

施策評価管理シート

2021(令和3)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	2	自主自立の市政経営		
	施策	3	持続可能な財政運営	総務部	我山 博章

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ 厳しい財政環境下においても、社会経済情勢や国の地方財政措置の動向に左右されない安定した行政サービスを提供できる財政構造への転換と持続可能な財政基盤の確立を図ります。

2. 令和2年度 of 取組内容及びその成果



○ 社会経済状況の変化や新たな財政課題に的確に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、財源確保の取組や事業費の精査などに取り組むとともに、予算編成過程において可能な限り市債発行額の抑制に努めた結果、令和2年度末の財政調整基金残高は約2億3,100万円、令和2年度末の市債残高(臨時財政対策債を除く)は、約204億4,000万円となりました。

○ 市立病院の充実や下水道事業の推進などの行政サービスの維持・向上、また、市民と協働で進める「地域共生社会」を目指した取組の深化・発展を持続的に財源に充てるため、財政状況が改善するまでの令和3年度から5年度までの3年間、都市振興税を延長することとしました。合わせて職員給与の更なる削減(約1億550万円)、会計年度任用職員の配置見直しによる削減(約5,600万円)、事務事業の更なる見直しによる削減(約3,500万円)及び病院経営改革による削減(約2億円)と合わせて約3億9,650万円の歳出削減に取り組みました。

○ 税負担の公平性及び受益者負担適正化の観点並びに安定したサービスを継続的に提供するため、未収金対策に取り組みました。また、国・県の資金や交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、ふるさと納税においては返礼品の充実やガバメントクラウドファンディング及び企業版ふるさと納税の実施により歳入確保に努めました。さらには、封筒や広報等への広告掲載や公共施設へのネーミングライツ(公共施設等の命名権)などの取組を継続しました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
将来負担比率(%)	目標	-	-	-	-	-	182.7	
	成果	185.9	190.3	191.3	179.7			100.0%
財政調整基金残高(億円)	目標	-	-	-	-	-	6.0	
	成果	3.6	1.1	1.2	2.3			0.0%
市債残高(臨時財政対策債を除く)(億円)	目標	-	-	-	-	-	187.5	
	成果	207.5	205.3	208.6	204.4			15.5%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



○ 「将来負担比率」については、目標値を達成することができましたが、一方で「財政調整基金残高」及び「市債残高(臨時財政対策債を除く)」については、改善傾向を示すことができたものの、目標値には達しませんでした。その原因として、歳出面では、高齢化の進行等による扶助費の増加や公共施設の維持・更新経費等によって、義務的経費の割合が高く適切な財政調整基金の積立ができない中、小中学校に空調を設置するための「小中学校防災減災低炭素化実現事業」や「GIGAスクール構想実現事業(Wi-Fi環境整備)」など、実施しなければならなかった事業に係る市債の発行があります。また、歳入面では生産年齢人口の減少により市税収入の大幅な伸びが見込めない中、地方交付税をはじめとする国の地方に対する財政措置も流動的であることから引き続き歳入に見合った歳出を堅持することが求められています。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容(令和3年度以降)



○ 高齢化の進行等による扶助費の増加や老朽化する公共施設等の維持・更新に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、予算編成過程における財源確保の取組及び事業費の精査を強化するとともに、一般財源の状況を勘案しつつ、可能な限り市債発行額の抑制に努めるなど、財政規律を重視した財政運営に努めます。

○ 都市振興税延長を検討する中で策定した「中期財政見直し」及び中期的な視点で財政運営の指針として策定を予定している「中期財政計画」に基づき、限られた経営資源の中で多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、行政評価を通して現在の行政サービス(施策や事務事業等)が本市の財政規模に見合っているかどうか判断し、引き続き人件費の独自削減、行財政改革、病院経営改革の取組により歳出削減を図ることで身の丈に合った財政運営を目指します。

○ 引き続き、市税等の収納率の向上及び未収金対策に取り組むとともに、ふるさと納税による寄附の増額に向けて市民や事業者から新たな返礼品の提案を募集し、専門知識を有したアドバイザーを活用するなど、職員だけでなく外部の意見を活用した取組を進めます。また、封筒・広報等への広告掲載、公共施設へのネーミングライツ(公共施設等の命名権)など、自主財源の確保に努めます。さらには、効果的な利用が見込めない施設及び資産等について、売却や貸付け等により収入の確保を図るとともに、民間事業者との「対話」を通じた市場性を把握する調査手法についても検討します。

施策を構成する主な事務事業

*事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています(施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます)。

*R2決算見込は、R1からの繰越額も含まれます。

*R3予算は、R3.4.1時点での金額を記載しています。(R2からの繰越額含む。)

*R3予算のみ金額が記載されている事務事業は、R3の事業内容を記載しています。

(単位：千円)

会計	事務事業名	担当部局名	担当室名	令和2年度内容	R2決算見込		R3予算	
					決算額	うち一般財源	予算額	うち一般財源
一般	ふるさと応援推進事業	市長直轄	総合企画政策室	名張の魅力を発信するため、新たな返礼品を追加するなど、ふるさと納税(寄附)の促進を図りました。 (令和2年度実績) ・件数 5,078件 ・寄附額 135,334,814円(募金箱含む) ・プロジェクトチームの創設 ・関係団体との連携による返礼品の品目拡大及び内容充実	70,208	0	89,857	0